

[2019.05.14]

証券コード：4392 東証一部／福証本則

2019年12月期 第1四半期 決算説明資料

当社の設立は2018年7月ですので、2018年6月までの実績はモバイルクリエイト株式会社の連結実績で集計しております



2019年12月期 第1四半期決算概要



業績ハイライト

単位：百万円／下段は売上比

	2018年12月期 1Q累計	2019年12月期 1Q累計	1Q累計	備考
			前年同期比	
売上高	1,982 (100.0%)	2,704 (100.0%)	+36.4%	POINT 売上高は前年同期比+36.4% (情報通信事業) ・バスロケーションシステムが好調 ・交通系ICカード以外の電子マネーによる全国初の多区間運賃決済を開始 ・新規事業として工場向けに自動搬送モバイルロボットを初納入 (装置等関連事業) ・ここ数年成長を続け中長期的には需要増が見込まれる半導体製造装置市場が足元では調整局面 ・米中貿易摩擦の影響もあり、顧客の設備投資計画の見直しにより受注に影響がでているものの、1Qにおいては前期受注分により好調な収益を維持
売上総利益	599 (30.3%)	734 (27.2%)	+22.5%	
販売費及び一般管理費	494 (24.9%)	510 (18.9%)	+3.3%	
営業利益	105 (5.3%)	224 (8.3%)	+112.3%	
経常利益	137 (6.9%)	232 (8.6%)	+69.4%	
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	61 (3.1%)	167 (6.2%)	+172.7%	

損益計算書（四半期累計）

単位：百万円／下段は売上比

	2018年12月期				2019年12月期			
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計
売上高	1,982 (100.0%)	4,127 (100.0%)	6,165 (100.0%)	8,602 (100.0%)	2,704 (100.0%)	—	—	—
売上総利益	599 (30.3%)	1,180 (28.6%)	1,830 (29.7%)	2,575 (29.9%)	734 (27.2%)	—	—	—
営業利益	105 (5.3%)	189 (4.6%)	280 (4.6%)	507 (5.9%)	224 (8.3%)	—	—	—
経常利益	137 (6.9%)	234 (5.7%)	322 (5.2%)	554 (6.4%)	232 (8.6%)	—	—	—
親会社株主に帰属 する当期（四半 期）純利益	61 (3.1%)	56 (1.4%)	129 (2.1%)	273 (3.2%)	167 (6.2%)	—	—	—

セグメント別売上高と営業利益

単位：百万円／下段は構成比

	2018年12月期 1Q累計	2019年12月期 1Q累計	1Q累計
			前年同期比
売上高	1,982 (100.0%)	2,704 (100.0%)	+36.4%
情報通信事業	1,059 (53.4%)	1,244 (46.0%)	+17.4%
装置等関連事業	922 (46.6%)	1,460 (54.0%)	+58.3%

単位：百万円／下段は構成比

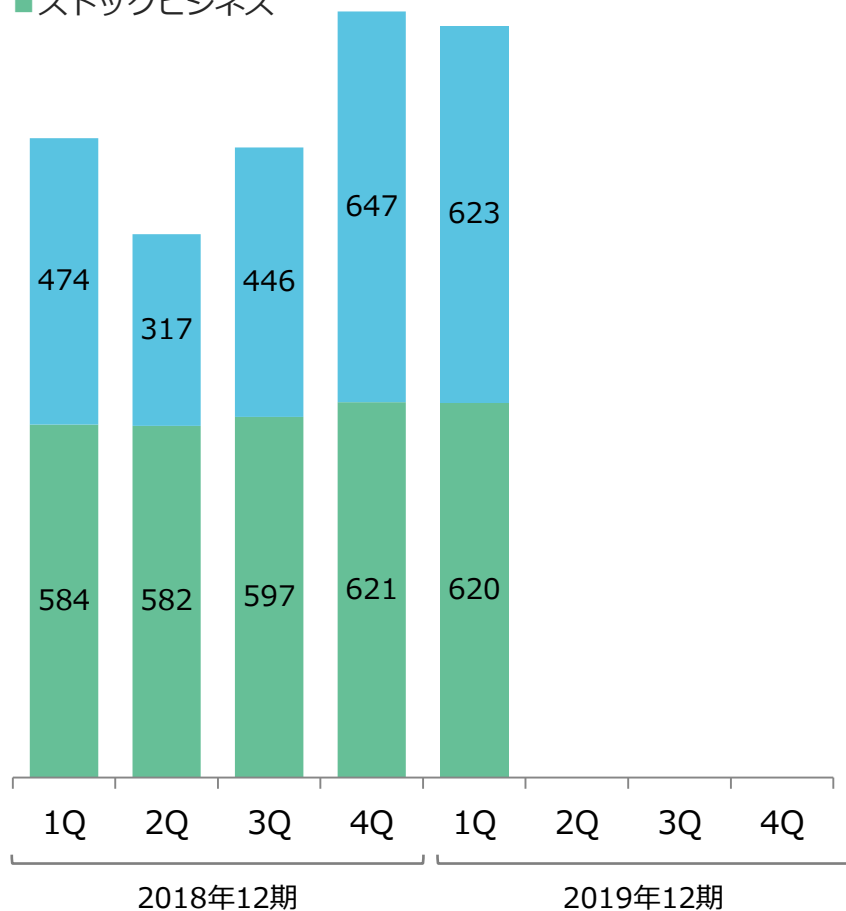
	2018年12月期 1Q累計	2019年12月期 1Q累計	1Q累計
			前年同期比
営業利益	105 (100.0%)	224 (100.0%)	+112.3%
情報通信事業	39 (37.2%)	157 (70.4%)	+302.0%
装置等関連事業	67 (63.5%)	148 (66.1%)	+120.9%
調整額	0 (-0.7%)	△81 (-36.5%)	—

売上高の四半期別推移

情報通信事業

(単位:百万円)

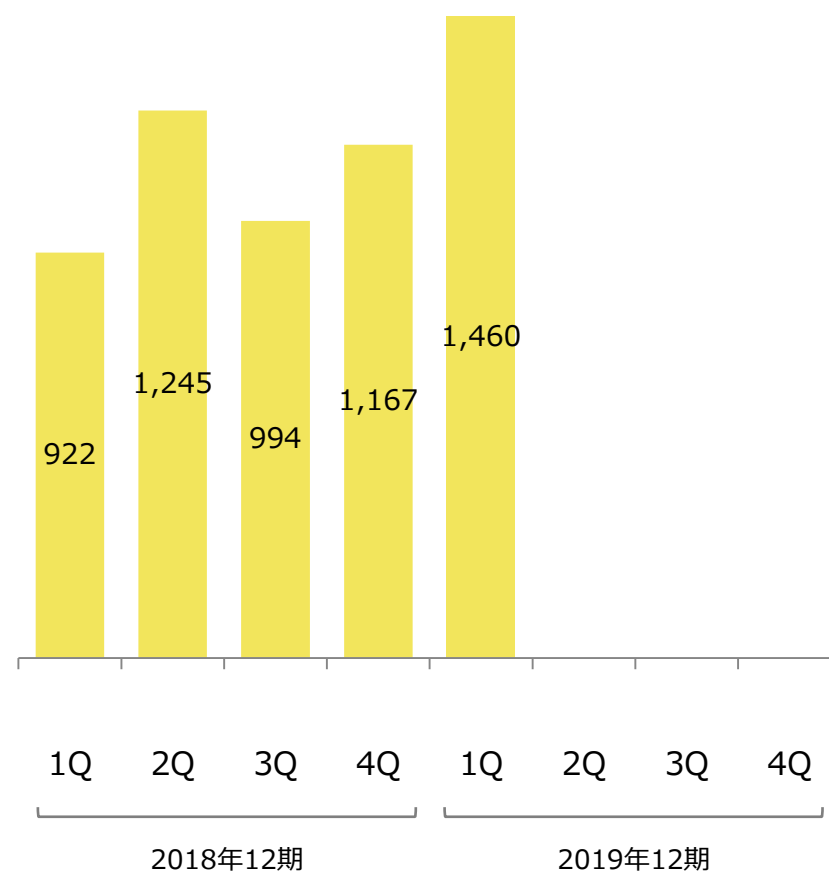
- フロービジネス
- ストックビジネス



装置等関連事業

(単位:百万円)

- 装置等関連事業



貸借対照表

単位：百万円／下段は構成比

		2018年12月期末	2018年12月期 1Q	増減額	主な増減
流動資産		7,283 (61.2%)	7,322 (61.5%)	+39	受取手形及び売掛金 +417 たな卸資産 △457
	固定資産	4,618 (38.8%)	4,589 (38.5%)	△29	
資産合計		11,902 (100.0%)	11,912 (100%)	+10	
流動負債		2,685 (22.6%)	2,693 (22.6%)	+7	
	固定負債	1,454 (12.2%)	1,394 (11.7%)	△60	長期借入金 △72
負債合計		4,140 (34.8%)	4,087 (34.3%)	△52	
純資産		7,761 (65.2%)	7,824 (65.7%)	+63	
負債・純資産合計		11,902 (100.0%)	11,912 (100%)	+10	

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2019年12月期計画に対する進捗率

単位：百万円／下段は売上比

	2019年12月期 1Q実績	2019年12月期計画			
		2Q累計		通期	
			Q1進捗率		Q1進捗率
売上高	2,704 (100.0%)	4,500 (100.0%)	60.1%	9,500 (100.0%)	28.5%
売上総利益	734 (27.2%)	1,320 (29.3%)	55.7%	2,743 (28.9%)	26.8%
営業利益	224 (8.3%)	200 (4.4%)	112.1%	570 (6.0%)	39.4%
経常利益	232 (8.6%)	203 (4.5%)	114.4%	573 (6.0%)	40.5%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	167 (6.2%)	120 (2.7%)	139.3%	320 (3.4%)	52.3%

2019年12月期 1Qの取り組み



バスロケーションシステムの拡販

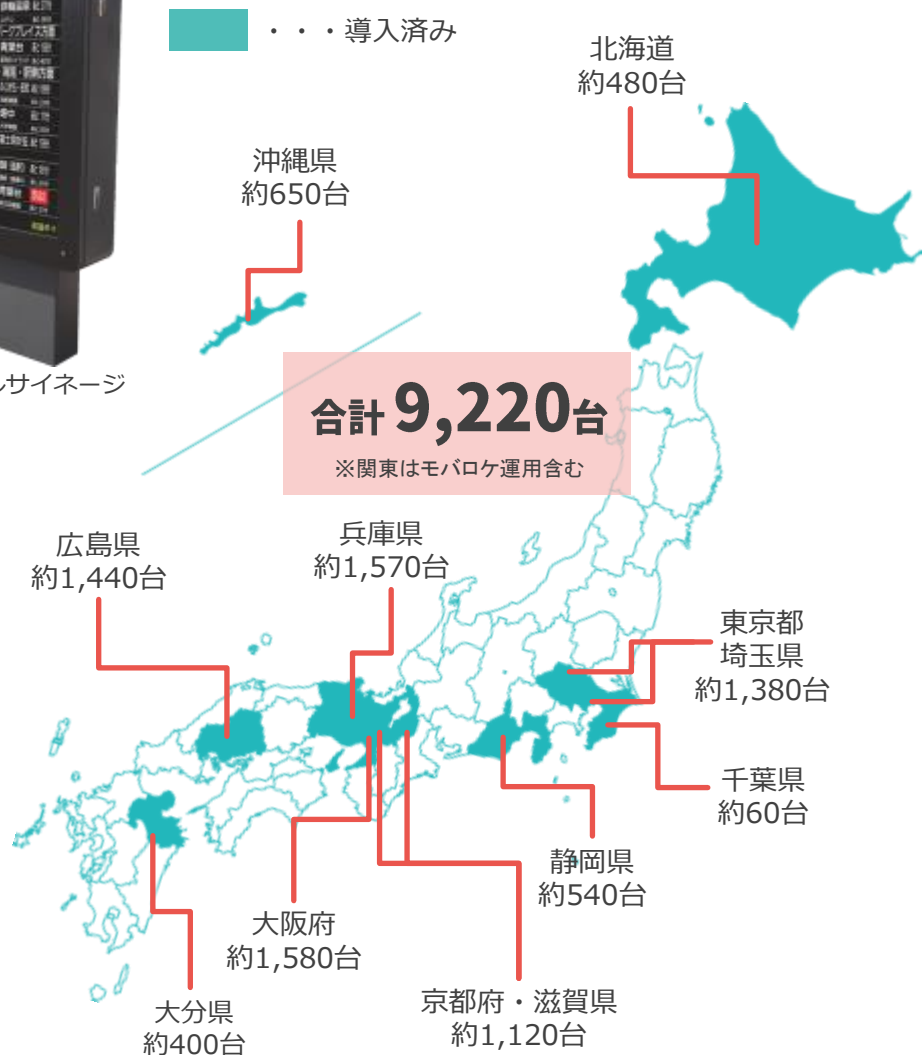
バスどこ大分運用開始

- 大分県下3社（大分交通株式会社・大分バス株式会社・亀の井バス株式会社）による共同のバスロケーションシステム「バスどこ大分」の運用開始
- 大分駅府内中央口広場には運行情報を表示するデジタルサイネージを設置

2019年3月末現在



デジタルサイネージ



電子マネーによる多区間運賃決済システムを開発

全国初！電子マネー「WAON」による多区間運賃決済サービスを開始

- イオン株式会社（以下、イオン）が提供する電子マネー「WAON」を用いた多区間運賃決済システムを開発
- 交通系ICカード以外の電子マネーによる多区間運賃決済（※）は全国初の取り組み



※多区間運賃とはバスの路線を区間ごとに区切って、区間をまたぐごとに加算される、多くの路線バスで採用されている運賃制度です



安価な導入コスト

通信可能な車載器を設置することで事務所や営業所にサーバを構築したり専用端末の設置が不要になるため初期費用を抑えることが可能



短納期でサービス開始

車載器を導入するだけでサービスを開始することが可能。既に流通しているWAONカードを利用するためカード発行などの運營業務も不要



集金等の経費削減

ICカードを導入することで、現金を扱うことが少なくなるため、集金等の経費節減や事故防止につながる



マーケティングリサーチ

売上管理機能も搭載しており、利用実績はWEB上で確認が可能。多区間運賃システムの場合はWAONカードを利用した路線情報や乗車降車停留所の確認も可能



バス利用者の囲い込み

利用者はバス乗車時にWAONポイントが付与（200円で1ポイント）されるため、WAONカード保有者のバス利用促進につながる

■ 準天頂衛星『みちびき』とドローンを活用した複合物流の実証実験を実施

- 株式会社ゼンリンデータコムと「準天頂衛星『みちびき』のセンチメートル級測位補強サービス（CLAS）とドローンの自動飛行技術を組み合わせた複合物流の実証実験」で協業
- ドローンにみちびき測位機器を搭載し、センチメートル級測位補強サービス（CLAS）とドローンの自動飛行技術を組み合わせ、トラックからの自動離発着を行い、高精度測位と制御技術を実証

2019年3月5日の実証実験における着陸誤差

使用受信機	検証回数	誤差平均
センチメートル級測位補強サービス（CLAS）	4回	41.9cm（最少誤差11cm）

GPS



みちびき



ドローンを活用した造林用資材等運搬の実証試験を実施

- 重量物を積載しても安全に飛行できる無人航空機の設計および開発を目的として実証実験を実施
- 上空から積載物を降下できるウィンチ、無線で積載物の切り離しが行えるクランプシステムを用いて全長約250m地点の作業道に向けて約10kgの造林資材を積載したドローンを飛行
- 実証実験で得られた結果を踏まえ、ドローンを活用した造林用資材等運搬の実現に向けて、樹木や土手などへの接触回避のためのシステム開発や安全性の確保の実現を目指す



工場向け自動搬送モバイルロボットを初納入

- 市場規模が大きな産業用ロボットでは、自動搬送ロボット A I V（Autonomous Intelligent Vehicle）を中心に販売開始
- 自らマップを作り、障害物を検知し、ぶつからない進路を選んで目的地まで搬送
- ciRoboticsの事業にモノづくりに強みを持つ石井工作研究所とソフトウェアに強みを持つモバイルクリエイイトが協力して実現
- 2019年3月工場向け自動搬送ロボットを株式会社明治九州工場へ納入
- 製造現場から検査室へのサンプル輸送をロボットで行うことにより省人化・効率化に貢献



明治九州工場向けロボット



3年後（2021年12月期）売上高目標 **10** 億円

那覇バスターミナルでA I案内サービス「おしゃべり案内板」の実証実験を開始

- 第一交通産業、N T T ドコモ九州と多言語A I案内サービス「おしゃべり案内板」の実証実験を開始
- おしゃべり案内板はN T T ドコモのA I エージェント基盤を利用しており、設置場所に応じてキャラクターと対話シナリオのカスタマイズが可能
- 万一災害が発生した場合には、地方自治体等から配信される「Lアラート」からの災害関連情報を強制的に多言語対応した情報（地震、津波、大雨情報、避難指示、避難勧告等）を画面へ切替えることが可能
- 案内スタッフの稼働削減、多言語（日本語、英語、中国語、韓国語）での案内によるインバウンド対応を支援



「バスなび沖縄」と連携したA I案内システム

- 第一交通産業とciRoboticsが音声とタッチパネル操作による受付対応が可能な「多言語対応・路線バス乗換検索ロボット」を開発（バスなび沖縄と連携）
- 「多言語対応・路線バス乗り換え検索システム」は、設置場所に応じてオリジナルAIロボットやディスプレイでの対応が可能
- 案内内容もカスタマイズ可能なため、さまざまなフィールドでスタッフの稼働削減や多言語（日本語、英語、中国語、韓国語）での案内によるインバウンド対応強化



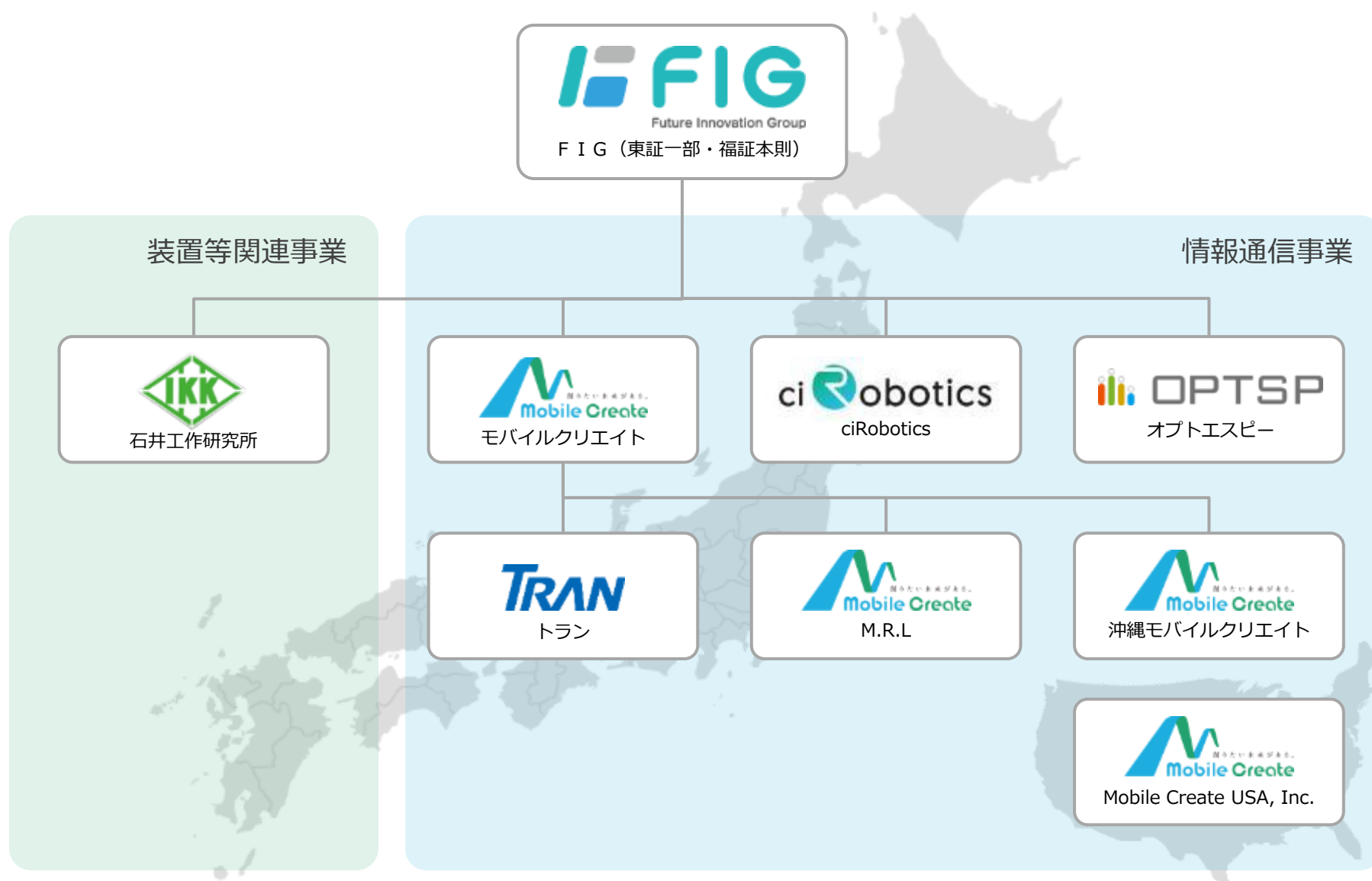
參考資料



会社概要

商号	F I G株式会社 英文社名：Future Innovation Group, Inc.	 Future Innovation Group
設立	2018年7月2日	
代表者	代表取締役社長 村井 雄司	
資本金	20億円	
所在地	大分県大分市東大道二丁目5番60号	
上場市場	東京証券取引所市場第一部・福岡証券取引所本則市場	
証券コード	4392	
発行済株式総数	31,084,515株（2018年12月末現在）	
従業員数	475名(2019年3月末現在連結)	
事業内容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務	

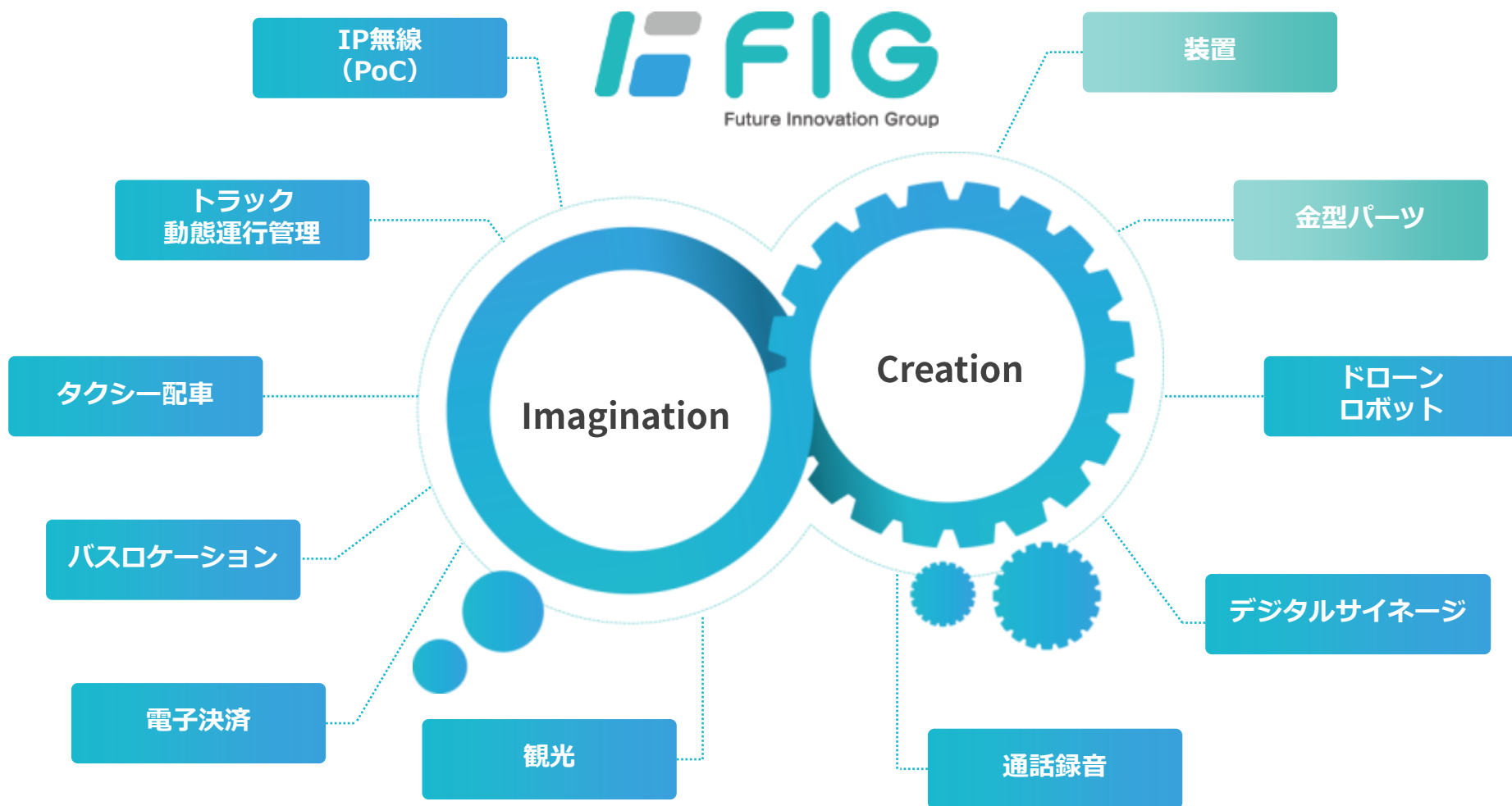
グループ相関図



情報通信事業

装置等関連事業

想像と技術と情熱で快適な未来を創造



中核会社（モバイルクリエイトの事業内容）

5つのコア技術



サービス（主力）



ボイスポケット トランシーバー

NTTドコモの携帯通信網を利用したIP無線機（許認可・基地局・免許不要）



モバロケ

移動体をリアルタイムで管理する動態管理システム（物流メイン）



Vクレジット FeliCa

オンライン決済を可能にした電子決済システム（各種電子マネー・クレジット）



新視令

無線・料金メータ・ナビを連動、顧客情報を瞬時に表示、配車時間を短縮するタクシー配車システム



モバステーション

バス運行ダイヤと連動・経路乗継検索・接近情報等、バスが見える化したバスロケーションシステム



デジタルサイネージ

ディスプレイなどの電子的な表示器を使って情報を発信。バス車内やターミナル構内等に設置。

市場

メイン市場（交通・運輸系）

物流	タクシー	バス
----	------	----

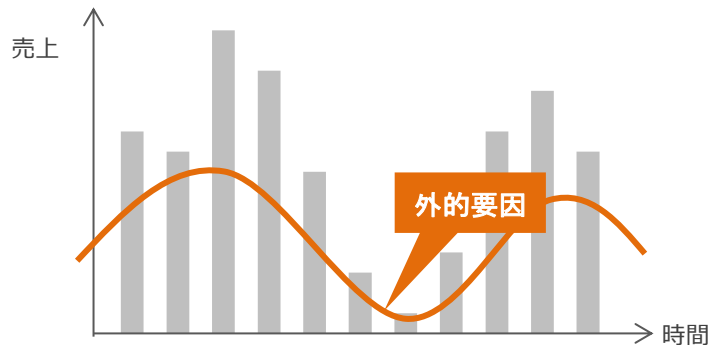
新市場開拓（非車載）

防災	B C P
産業廃棄物・生コン	建設
医療・介護・福祉	警備、他

中核会社（モバイルクリエイティブのフロー＆ストックの成長モデル）

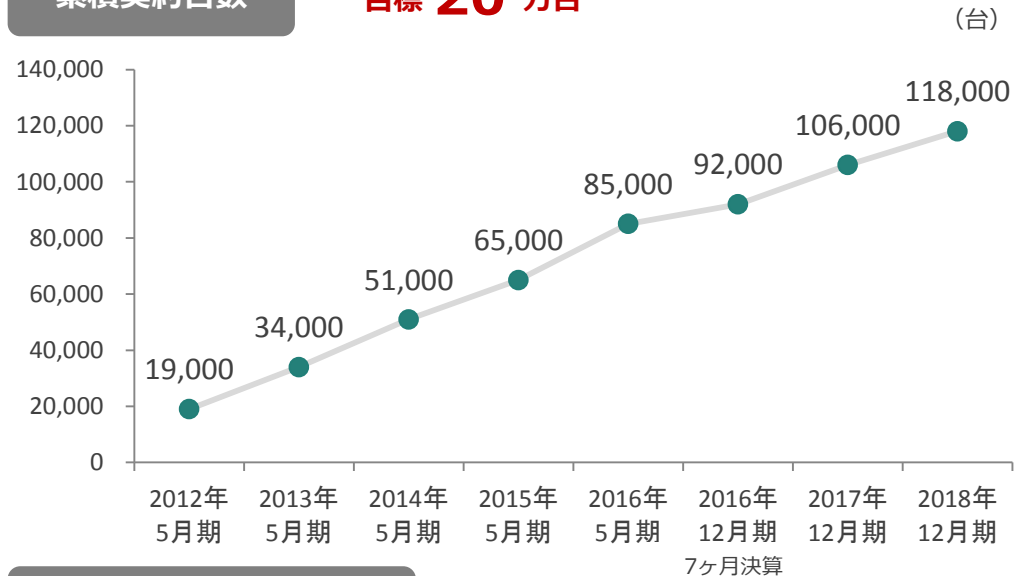
フロー

- 販売時における収入（システムの開発・販売）
- 外的要因に左右されやすい



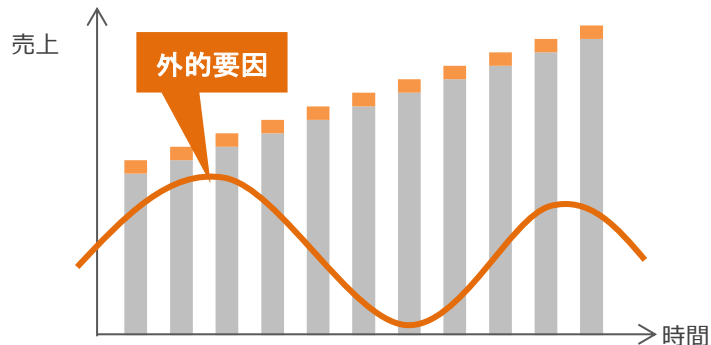
累積契約台数

目標 **20** 万台

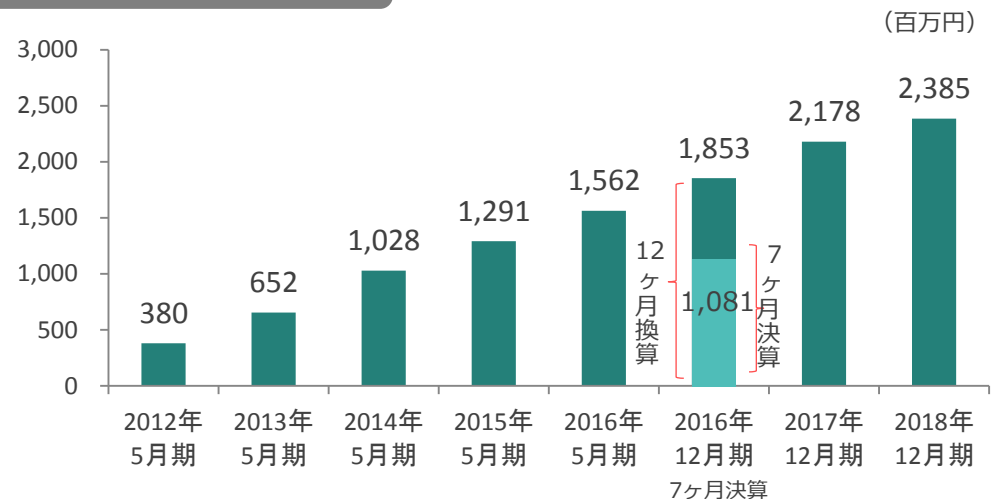


ストック

- 継続的なサービスの提供による収入（月額利用料・保守料）
- 安定した収益が得られる

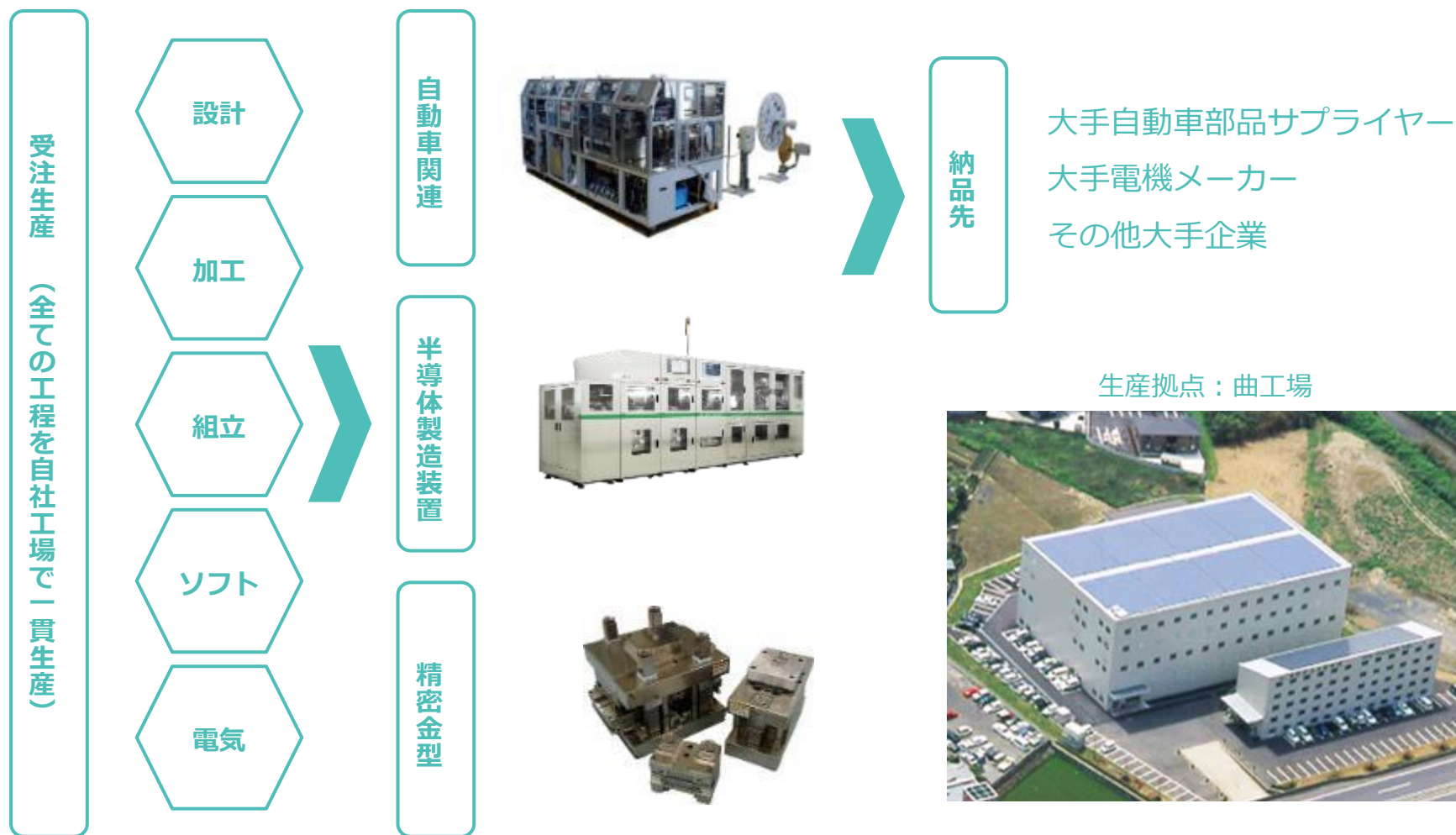


ストック売上高の推移



中核会社（石井工作研究所の事業内容）

- 部品から自社で制作し、多岐にわたる精密加工技術を有す
- 高い「ものづくり」の技術と大手企業を中心とした優良な顧客基盤





【 連絡先 】 F I G株式会社 社長室
【 住 所 】 大分県大分市東大道二丁目5番60号
【 T E L 】 097－576－8730

本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報(forward-looking statements)」を含みます。これらは現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

※「FeliCa」は、ソニー株式会社が開発した非接触ICカードの技術方式です。

※「FeliCa」はソニー(株)、「Bluetooth®」は、Bluetooth SIG, Inc. USA、「Wi-Fi」はWi-Fi Alliance、「OKICA」は沖縄ICカード(株)、「WAON」はイオン(株)の登録商標です。